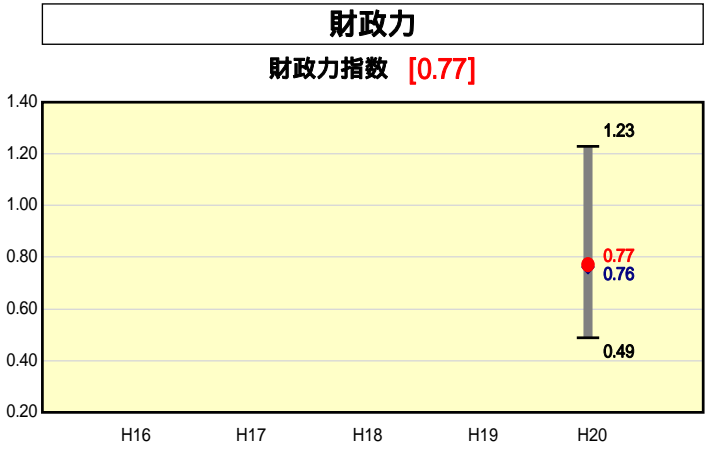


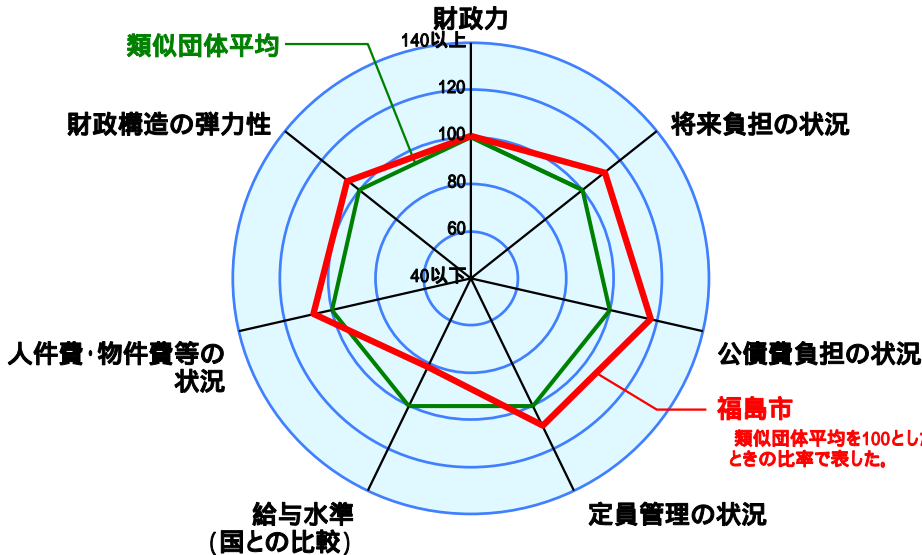
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



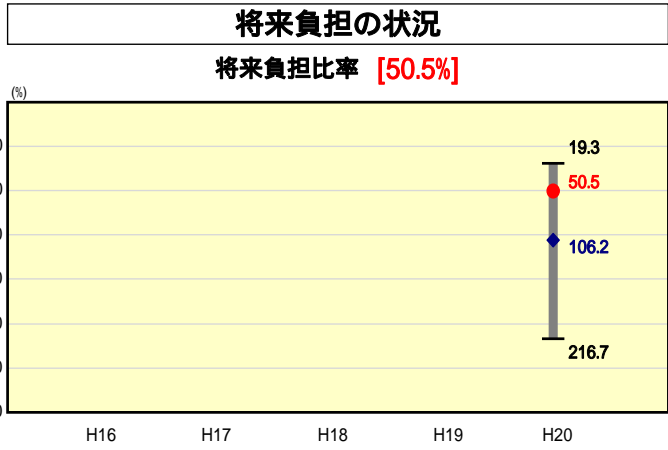
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/22  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

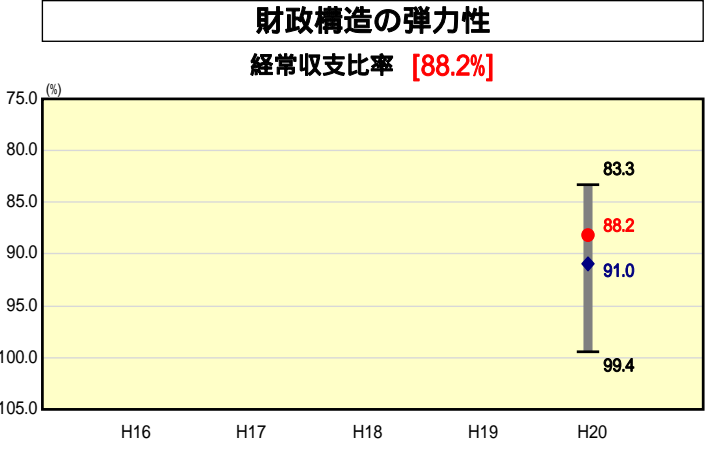
人口	292,684	人(H21.3.31現在)
面積	767.74	km <sup>2</sup>
標準財政規模	55,873,370	千円
歳入総額	93,955,644	千円
歳出総額	85,594,605	千円
実質収支	2,759,202	千円



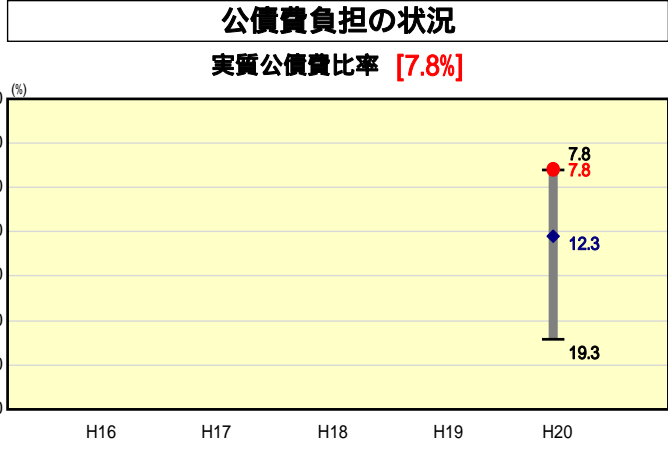
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



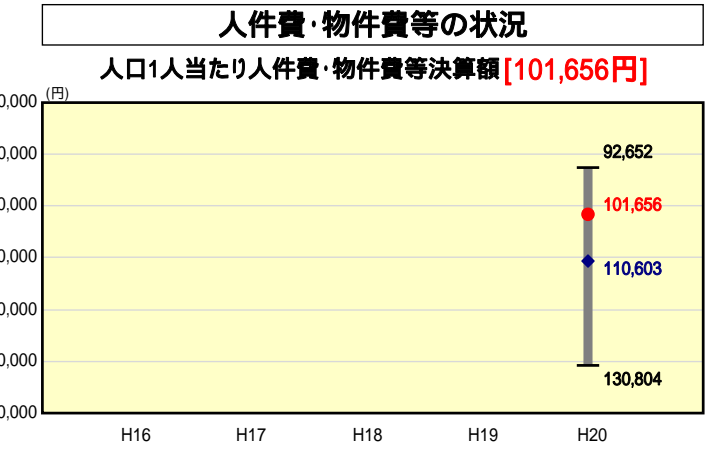
類似団体内順位 2/22  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



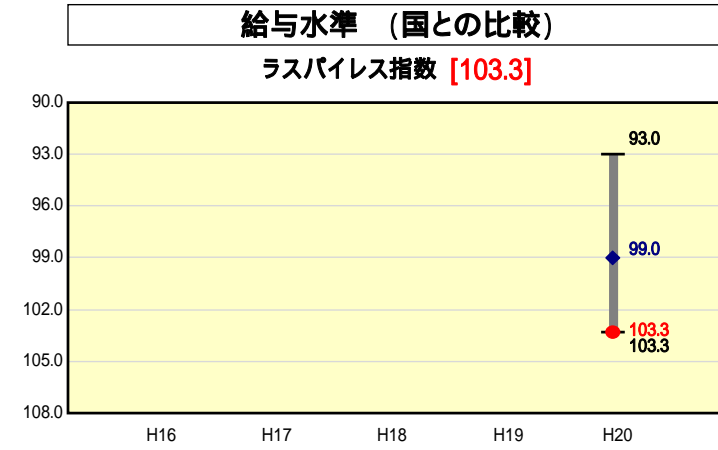
類似団体内順位 6/22  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



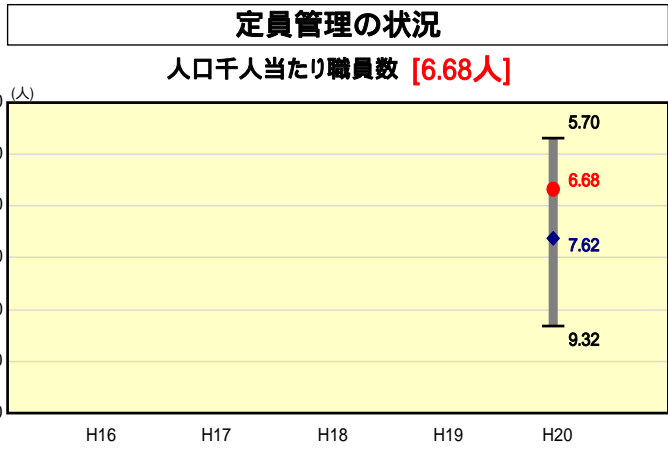
類似団体内順位 1/22  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 7/22  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 22/22  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 5/22  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

< 財政力指数 >  
市税は、長引く景気低迷などにより、前年度と比較して7千万円余、0.2%減となった。  
今後も課税客体の的確な把握と収納率向上に向けた徴収体制の整備・強化に努めるとともに、これまでも増して、事務事業全般にわたり見直しを進め、行政経費の節減を図りながら、健全な財政運営の維持に努める。

< 経常収支比率 >  
扶助費(保育実施費、小学生医療助成費、生活保護費等)が増加したが、普通交付税も10億6千万円余増加したことなどにより、経常収支比率は0.6ポイント低下した。  
今後も、社会保障関連経費の増加が見込まれることから、指数の上昇を抑制するため、経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

< 実質公債費比率 >  
市債抑制策により、全国市町村平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、市債依存度の抑制に意を用い、健全な財政運営に努める。

< 将来負担比率 >  
全国市町村平均及び類似団体平均を下回っているが、充当可能基金のうち、庁舎整備基金を新庁舎東棟建設に充当したことなどにより比率は上昇した。今後も当該基金の目的に従って取り崩す予定であることから、比率が上昇することが考えられる。  
今後も、財政調整基金等への積立を積極的に行っていくほか、市債抑制策により、引き続き財政の健全化に努める。

< ラスパイレス指数 >  
国基準を上回らないよう、抑制に努める。

< 人口1,000人当たりの職員数 >  
第3次定員適正化計画(平成17～22年度)において、業務の民間委託、指定管理者制度の拡大等により、118人の減員を目標に適正な定員管理に努めた結果、目標を上回る122人の減員となった。

< 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額 >  
全国市町村平均及び類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、さらなる経費の縮減に努める。